



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	356,153	△5.5	5,813	△5.9	7,352	△2.1	512	△73.5
23年3月期第1四半期	376,954	7.5	6,174	294.9	7,509	17.5	1,929	80.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 5,364百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △3,027百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	0.80	—	—	—
23年3月期第1四半期	3.00	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,631,742	—	864,650	—	—	44.9
23年3月期	1,694,328	—	864,016	—	—	43.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 733,333百万円 23年3月期 734,018百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年3月期	—	11.00	—	7.00	18.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	747,500	△2.0	14,600	△7.8	15,300	△8.0	3,500	△30.3	5.44
通期	1,515,000	△2.7	41,000	△8.9	42,000	△5.7	13,000	7.0	20.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	699,412,481 株	23年3月期	699,412,481 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	56,157,981 株	23年3月期	56,152,035 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	643,257,730 株	23年3月期1Q	643,834,000 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) その他の情報	12

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、急速に落ち込みました。足下ではサプライチェーンの復旧により、生産面などで復調の動きが見られるものの、雇用情勢の低迷、円高の継続など先行きは不透明であり、引き続き予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は震災によるプロモーション活動の自粛などの影響により減少し、出版市場も依然として縮小傾向が続いております。また、個人消費についても持ち直しの動きはあるものの本格的な回復には至っておらず、全体として厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ5.5%減の3,561億円となりました。また、営業利益は5.9%減の58億円となり、経常利益は2.1%減の73億円となりました。四半期純利益は前年同四半期に比べ、73.5%減の5億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、ICカードは、ETCカードやデジタル放送向けが好調に推移しましたが、約款などの一般証券物、偽造防止などのセキュリティデバイスが減少し、全体として前年を下回りました。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費は震災によるプロモーション活動の自粛などの影響により減少し、これに伴いチラシやパンフレット、カタログなどが減少しました。一方、電子チラシサイト「Shuf o o! (シュフー)」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業規模はさらに拡大しました。

出版印刷関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌、書籍ともに前年より減少しました。一方、拡大傾向にあるデジタルコンテンツ市場においては、各種端末向けコンテンツの制作、取次、配信サービスなどを展開し、順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、震災の影響による消費の停滞、企業の経費節減の徹底に伴う帳票類の需要減などによって、前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化、販売促進用ダイレクトメールの減少により、前年を下回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ5.7%減の2,021億円、営業利益は7.6%減の62億円となりました。

#### 《生活環境系事業》

パッケージ関連では、震災による当社およびグループ会社の工場の稼働停止などの影響により、紙器や段ボールが減少しましたが、一方で透明ハイバリアフィルムである「GLフィルム」が国内外ともに増加したことなどにより、軟包装材は順調に推移しました。また、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」は、新規需要を取り込み堅調に推移しました。

産業資材関連では、太陽電池市場が伸長するなかで、太陽電池バックシートは国内外ともに売上が拡大し、全体としても好調に推移しました。

建築材関連では、国内住宅市場がやや回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み堅調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ2.1%増の992億円、営業利益は10.7%増の53億円となりました。

### 《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、市場の伸びが鈍化したものの、国内、海外ともに先端品需要を取り込み堅調に推移しました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、中小型サイズはスマートフォン向けなどを中心に堅調に推移したものの、大型サイズは液晶パネルの生産調整の影響を受け、前年を下回りました。反射防止フィルムは、液晶テレビ向けなどの新規需要を取り込み、好調に推移しました。

プリント配線板は、通信機器向けなどの民生用電子機器市場をはじめ需要が拡大し、順調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ14.4%減の614億円、営業利益は69.3%減の2億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ625億円減少し、1兆6,317億円となりました。これは現金及び預金が310億円、受取手形及び売掛金が339億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ632億円減少し、7,670億円となりました。これは支払手形及び買掛金が101億円、新株予約権付社債が348億円、長期借入金が41億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、8,646億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が23億円増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日時点で未定としていました、連結業績予想及び配当予想については以下のとおりです。

今後の見通しであります、サプライチェーンの復旧による生産・輸出の拡大や、個人消費の持ち直しなどにより景気の回復が見込まれる一方で、電力供給の制約や、円高の長期化懸念などに伴い、先行きは引き続き不透明な状況にあると言えます。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費の縮減や出版市場の縮小が続くと予想されるなか、震災による企業や消費者の価値観やライフスタイルの変化を今後も注視していく必要があります。このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づいて定めた、3つの経営課題である「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」をよりスピードを上げて実行していくことで、早期の業績回復を目指してまいります。

### 《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、多機能型ICカードを核としたICソリューション関連の拡大に加え、セキュリティ関連商品・サービスの拡充に努めます。また、電子パスポート関係など海外での事業を拡大してまいります。

商業印刷関連では、市場環境は足元では持ち直しの兆しも見られるなか、延期や中止となっている各種販促物の取り込みを図るとともに、復興支援や危機管理に焦点を当てた提案や経費節減を支援する合理化提案など、顧客のニーズに最適なソリューションを提供することで受注の回復に努めてまいります。また、電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」では、新たに開発した「電子オリコミサービス」を通して更なる拡販を図ってまいります。

出版印刷関連では、既存の出版業界全体の活性化提案を継続するとともに、コンテンツ制作、電子書籍配信、電子書籍ストア運営を通して、デジタルコンテンツ流通サービスへの取り組みをいっそう強化してまいります。また海外においても子会社の設立を通して、積極的にシェアの拡大を図ってまいります。

ビジネスフォーム関連では、パーソナル化、フルカラーオンデマンド化を促進し、データ・プリント・サービスおよび周辺分野を積極的に取り込んでまいります。

また、情報・ネットワーク系事業全般において、情報管理のノウハウを活かした業務受託ビジネスを積極的に推進するとともに、「印刷テクノロジー」を核としたトータルソリューションの提供を通じて、既存領域の維持と新事業領域の拡大を図ってまいります。

#### 《生活環境系事業》

パッケージ関連では、震災後の「安全・安心」「省エネ・省資源」に対する生活者の意識の高まりを的確に捉え、「カートカン」などの環境配慮型製品の拡大を図っていくとともに、機能性・利便性に優れた当社独自の製品の提案を行ってまいります。「GLフィルム」を中心とする透明ハイバリアフィルムについては、国内外における食品分野の更なる深耕と医療・医薬分野、エレクトロニクス分野への用途拡大を図ってまいります。また、成長著しい中国や東南アジア市場へも海外子会社を活用して積極的に展開してまいります。

産業資材関連では、今後ますますの需要拡大が見込まれる太陽電池分野においては、太陽電池バックシートの生産能力を拡大し、さらなる拡販を図ってまいります。また、成長著しいリチウムイオン二次電池分野においては、(株)T&Tエナテクノの設立を通して、ソフトパック、ハードパック、ソフトパック用メタル保護ケースまで生産できるフルラインアップ体制を確立し、事業の拡大を目指してまいります。

建築材関連では、国内外の住宅市場が緩やかながら持ち直しを見せるなか、「エコシート」などの環境配慮型製品の拡販を図るとともに、米国以外の海外市場へも積極的に展開してまいります。

#### 《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクでは、半導体市場は通期では堅調な伸びが見込まれるなか、先端技術の開発と生産体制の強化により、グローバル市場での競争力を一層強固にしております。

ディスプレイ関連のカラーフィルタでは、国内でのアナログ放送の終了に伴う市場の冷え込みや、急速な円高の進行、また大型液晶パネルの生産調整の長期化も懸念されるなか、技術開発により競争力を一層高め、市場が好調なスマートフォンなどのモバイル機器向けに中小型サイズの高機能、高精細品を強化してまいります。大型サイズでは、生産効率やコスト対応力を高めてシェア拡大を図るとともに、中国や新興国向けの需要を確実に取り込むほか、大型ラインでのモバイル機器向け高精細品の生産にも取り組んでまいります。このほか、タッチパネル用のガラス電極基板や3D対応ディスプレイ向けパターンニング位相差フィルムなどの新たな事業も積極的に展開してまいります。

反射防止フィルムでは、旺盛な需要に対応するため生産能力を拡大し、受注の拡大を図ってまいります。プリント配線板では、先端品の開発と生産体制を強化し、受注を拡大してまいります。

以上により、当期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆5,150億円（前期比2.7%減）、連結営業利益は410億円（前期比8.9%減）、連結経常利益は420億円（前期比5.7%減）、連結当期純利益は130億円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

また、当期の配当につきましては、1株当たり年間18円を予定しております。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

### (2) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,983	163,950
受取手形及び売掛金	431,489	397,565
有価証券	94,956	93,515
商品及び製品	36,358	39,579
仕掛品	33,601	34,736
原材料及び貯蔵品	23,976	25,941
その他	40,531	41,029
貸倒引当金	△6,655	△6,282
流動資産合計	849,242	790,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277,655	276,772
機械装置及び運搬具(純額)	158,560	152,069
土地	138,921	138,944
建設仮勘定	16,827	17,860
その他(純額)	16,650	16,119
有形固定資産合計	608,615	601,765
無形固定資産		
その他	19,817	19,639
無形固定資産合計	19,817	19,639
投資その他の資産		
投資有価証券	148,077	151,038
その他	71,283	71,645
貸倒引当金	△2,708	△2,381
投資その他の資産合計	216,652	220,301
固定資産合計	845,085	841,707
資産合計	1,694,328	1,631,742



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,168	273,968
短期借入金	15,371	14,654
1年内返済予定の長期借入金	11,292	14,794
1年内償還予定の社債	30,200	30,000
未払法人税等	9,980	4,714
賞与引当金	18,932	7,621
災害損失引当金	2,632	1,931
その他の引当金	809	441
その他	79,732	87,355
流動負債合計	453,120	435,481
固定負債		
社債	118,262	118,398
新株予約権付社債	35,440	590
長期借入金	127,963	120,321
退職給付引当金	45,328	45,504
その他の引当金	1,262	1,190
その他	48,935	45,605
固定負債合計	377,191	331,610
負債合計	830,311	767,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,329	578,337
自己株式	△55,326	△55,329
株主資本合計	749,727	745,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,576	8,963
繰延ヘッジ損益	402	365
為替換算調整勘定	△22,689	△21,727
その他の包括利益累計額合計	△15,709	△12,399
新株予約権	47	35
少数株主持分	129,951	131,280
純資産合計	864,016	864,650
負債純資産合計	1,694,328	1,631,742

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	376,954	356,153
売上原価	317,860	299,434
売上総利益	59,094	56,718
販売費及び一般管理費		
運賃	8,912	8,736
貸倒引当金繰入額	—	△433
役員報酬及び給料手当	17,777	16,934
賞与引当金繰入額	2,418	2,476
役員賞与引当金繰入額	109	112
退職給付費用	1,029	1,171
役員退職慰労引当金繰入額	81	82
旅費	1,450	1,500
研究開発費	4,157	4,018
その他	16,983	16,306
販売費及び一般管理費合計	52,919	50,905
営業利益	6,174	5,813
営業外収益		
受取利息	135	129
受取配当金	2,057	1,978
持分法による投資利益	439	1,084
金利スワップ評価益	1,423	669
その他	1,932	1,521
営業外収益合計	5,988	5,383
営業外費用		
支払利息	780	909
複合金融商品評価損	1,475	667
その他	2,397	2,266
営業外費用合計	4,653	3,844
経常利益	7,509	7,352

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	240	2
投資有価証券売却益	73	3
貸倒引当金戻入額	67	—
株式割当益	813	—
特別利益合計	1,194	5
特別損失		
固定資産除売却損	199	245
投資有価証券評価損	953	3,134
投資有価証券売却損	68	0
災害による損失	—	629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,915	—
その他	235	18
特別損失合計	3,372	4,028
税金等調整前四半期純利益	5,332	3,328
法人税、住民税及び事業税	1,322	2,099
法人税等調整額	1,649	△504
法人税等合計	2,972	1,594
少数株主損益調整前四半期純利益	2,360	1,734
少数株主利益	430	1,222
四半期純利益	1,929	512





